

年頭にあたって（2016年1月）

日本銀行前橋支店長

神 山 一 成

新年明けましておめでとうございます。旧年中は日本銀行前橋支店の業務に対し格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。本年も宜しくお願い申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、中国をはじめとする新興国経済の減速の影響などから、わが国の輸出は横ばい圏内の動きにとどまりました。一方、国内需要面においては、企業部門で、収益が過去最高水準まで増加していることなどを背景に前向きな設備投資スタンスが維持されたほか、家計部門で、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費が底堅く推移し、住宅投資も持ち直しに転じました。このように企業・家計部門の双方で所得から支出への前向きな循環メカニズムが作用し続けるもとの、わが国経済は緩やかな回復を続けました。

輸出が横ばい圏内の動きにとどまったにもかかわらず、前向きな循環メカニズムが途切れず、経済の回復が続いた要因として、2点挙げられます。一つは為替円安の効果です。グローバル企業の円建ての収益が押し上げられたほか、訪日外国人旅行者によるインバウンド需要の増加から内需関連企業の収益も改善しました。もう一つは資源価格下落による交易条件改善の効果が現れたことです。新興国経済の減速は資源価格の大幅な下落をもたらし、日本経済全体としては、海外の需要減による数量面の減少を交易条件の改善による収益の増加がオフセットするというメカニズムが生じました。

物価情勢をみますと、エネルギー価格の大幅な下落を受けて、生鮮食品を除く消費者物価の前年比は0%程度まで低下しました。もっとも、物価の基調は着実に改善し、値上げの動きが幅広い分野でみられたことから、消費者物価を構成する全品目における前年比上昇品目数の割合は7割近くまで上昇、下落品目数の割合を大幅に上回りました。

こうした中、群馬県経済も緩やかな回復基調を続けました。製造業の活動をみますと、北米での需要増加を背景とする自動車の好調もあって、鉱工業生産指数はリーマンショック

ク後の未曾有の落ち込みを取り戻すだけでなく、既往ピークを更新するに至りました。非製造業の活動については、一昨年4月の消費税率引き上げ後、個人消費関連を中心にやや弱めの動きとなっていました。製造業の活発な活動の好影響が波及する中で、駆け込み需要の反動の影響も徐々に収束に向かい、緩やかな持ち直しに転じました。県内温泉地では、宿泊客数がプレミアム宿泊券の効果もあって年末にかけてははっきりと回復し、訪日外国人旅行客も水準はなお低いものの増加を続けました。雇用・所得環境をみますと、労働需給は着実な改善を続け、雇用者所得も緩やかに増加しました。

本年の群馬県経済を展望しますと、企業・家計の両部門において所得から支出への前向きな循環メカニズムが持続するもとの、国内需要は増加基調をたどるとみられます。また、輸出も、新興国経済が減速した状態から脱していくことなどを背景に、緩やかな増加に転じるとみられます。そうしたもとの、経済は緩やかな回復基調を続けていく可能性が高いと考えられます。女性や高齢者の活用、設備投資による生産性向上など、企業による人手不足への対応も一段と広がっていくとみています。

この間、金融面をみますと、国内金融機関の貸出は企業向けを中心に緩やかな増加を続けており、企業規模、業種、地域のいずれの面でも広がりが出てきています。群馬県内でも、金融機関貸出残高はしっかりした増加を続けています。各金融機関では、成長性の高い企業や事業分野の的確な見極めを行いながら、潜在的な資金需要の掘り起こしに注力しています。緩和的な金融環境を反映して、企業側における資金繰りや金融機関の貸出態度に関する判断も良好です。

このように日本経済および群馬県経済は引き続きしっかりと回復軌道をたどっていますが、より多くの人々が景気回復を実感できるようになるにはまだ途半ばであり、また、新興国・資源国経済の動向などのリスク要因にも目配りする必要があります。そうした認識のもと、日本銀行は「量的・質的金融緩和」を着実に推進していきます。きわめて緩和的な金融環境が続くもとの、企業や家計の経済活動が活性化することにより、経済の水準はもう一段高まり、2%の「物価安定の目標」も達成できると考えています。

最後に、地域経済の先行きを展望しますと、人口減少や高齢化といった構造的な要因が引き続き逆風として働くことは否めません。もっとも、こうした状況においても、地域の企業は、地域資源の活用や、域外・海外の需要の開拓、高齢化のもとで必要とされる製品やサービスの提供などを通じて成長できます。そうした企業の育成や支援は、地域に深く根差して活動している地域金融機関が強みを発揮できる分野です。

この間、「地方創生」に向けて、地域金融機関がこれまで蓄積してきた地域の情報や知見を活かしつつ地方自治体等の取組みに積極的に関与していくことも期待されています。昨年中、「地方創生」は、プレミアム付商品券の発行や各自治体による戦略策定が中心でしたが、本年からは徐々に本格的な事業推進へ移行していきます。創業や事業承継の支援、販路開拓支援、PFI/PPPなど、金融機関の融資や企業支援活動に具体的な形で結びつけていくことが大事です。

既に各金融機関は、ビジネスマッチングや事業再生支援など、地域に密着した金融サービスの提供に積極的に取り組んでいます。こうした地域の活力向上に向けた取組みが今後更なる成果を上げていけば、金融機関自身の経営基盤の強化にも繋がっていきます。日本銀行前橋支店としましても、群馬県経済のより一層の発展に向けて、地域金融機関とともに努力をして参る所存です。

本年が群馬県経済の更なる飛躍の年となることを祈念しまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。